

金融市場ウィークリー

2021年2月5日号

✦[目次]✦

コラム・来週の予想	1
「米景気対策が抱える課題」	
I. 経済・金融市場動向	
金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：5年－30年国債利回り差は日米ともに拡大	
株 価：日本株はバリューストックに上昇の兆し	
為 替：円安地合いの続く中、投機筋の円買い持ちポジションは 高水準で推移	
新興国：予算案の発表を機に、インド株は上昇	
II. 参考資料	
今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

〜〜コラム：小野亮の視点〜〜

米景気対策が抱える課題

米議会では第6弾となる景気対策法案の審議が本格化している。規模、内容のみならず、財政調整法というアプローチに対して、共和党は「党派的だ」と批判を強めている。財政調整法を使えば、審議時間を20時間に制限し、単純過半数で法案を成立させることができる。トリプルブルーとは言え上院では議席数が拮抗、民主党は議事妨害（フィリバスター）を防ぐに足る共和党議員の造反を期待できない。現在の失業給付拡充策が失効する3月中旬までの早期成立を錦の御旗に、民主党は共和党の意向を重視する必要のない、財政調整法による景気対策の成立を目指すことにした。

就任演説でバイデン大統領が繰り返した「結束」という言葉は、民主党内に向けられているかのようだ。景気対策には、週400ドルの追加失業給付、一人1,400ドルの現金給付、低所得層支援策である勤労所得税額控除（EITC）などの拡充、3,500億ドルにのぼる州・地方政府支援策に加えて、長年リベラル派が要求してきた連邦最低賃金の引き上げが含まれ、総額1.9兆ドルにのぼる。米国議会予算局（CBO）によれば、需給ギャップが解消する2024年までの累計ギャップは7,071億ドルである。これに対し第6弾の景気押し上げ効果は累計1.1兆ドル、累計ギャップの1.6倍に達する可能性がある。計算上、2021年の需給ギャップは大幅なプラスに転じるほどだ。経済活動の早期正常化が金科玉条であり、経済効果の不確実性を考慮に入れたとしても、「大きな行動は賢明」（イエレン財務長官の上院指名承認公聴会発言、1/18）として正当化するには、第6弾は大き過ぎる。

党内リベラル派に配慮した最低賃金引き上げ策にも3つの課題がある。第1に最低賃金引き上げによる雇用喪失リスクである。CBOによれば130万人が失業する恐れがある。第2に民主党の論理矛盾である。民主党は、景気対策の一つにEITC拡充を掲げているにも関わらず、「最低賃金引き上げによりEITC等の財政負担が軽減される」ことを理由に、本来は難しい最低賃金引き上げを財政調整法に押し込めようとしている。第3に最低賃金引き上げの負担は、共和党の地盤である南部の地域経済に集中し党派対立を煽りやすい。今後の政策運営に、強行突破のツケが回るのは確実である。

理事・フェロー 小野亮

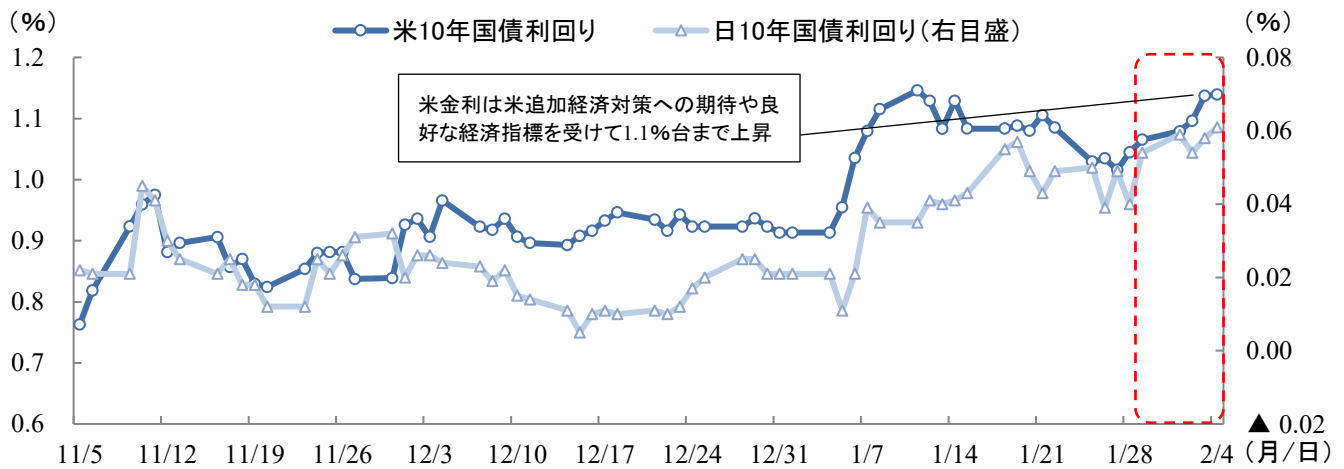
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	0.95 ~ 1.25
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	-0.05 ~ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	30,000 ~ 32,200
	NASDAQ総合指数(ポイント)	13,160 ~ 14,340
	日経平均(円)	27,200 ~ 29,300
	TOPIX(ポイント)	1,800 ~ 1,930
為替	円/ドル	103.5 ~ 106.5
	ドル/ユーロ	1.170 ~ 1.220
	円/ユーロ	121.1 ~ 129.9

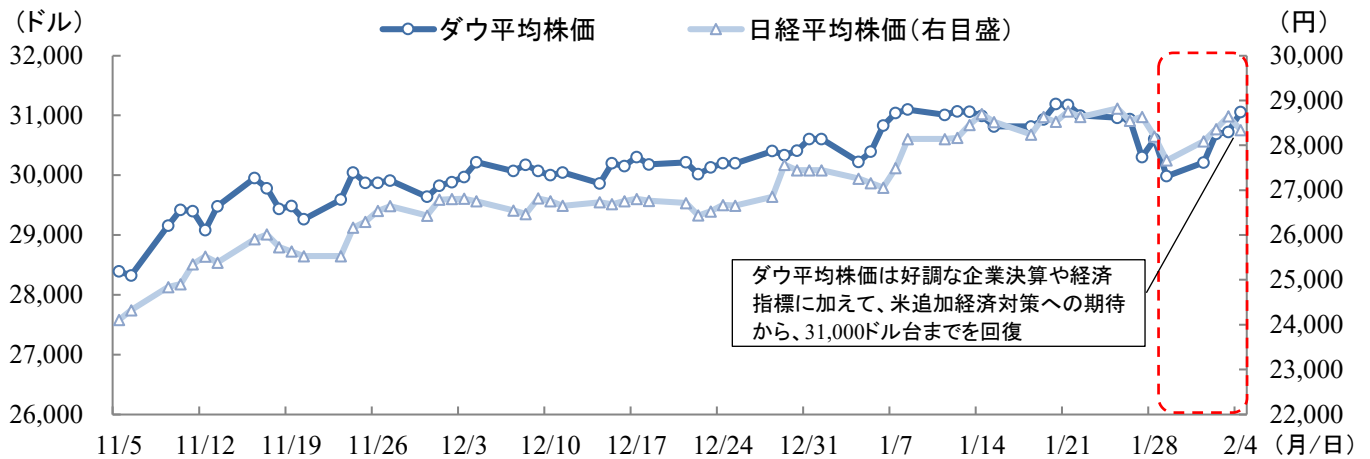
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

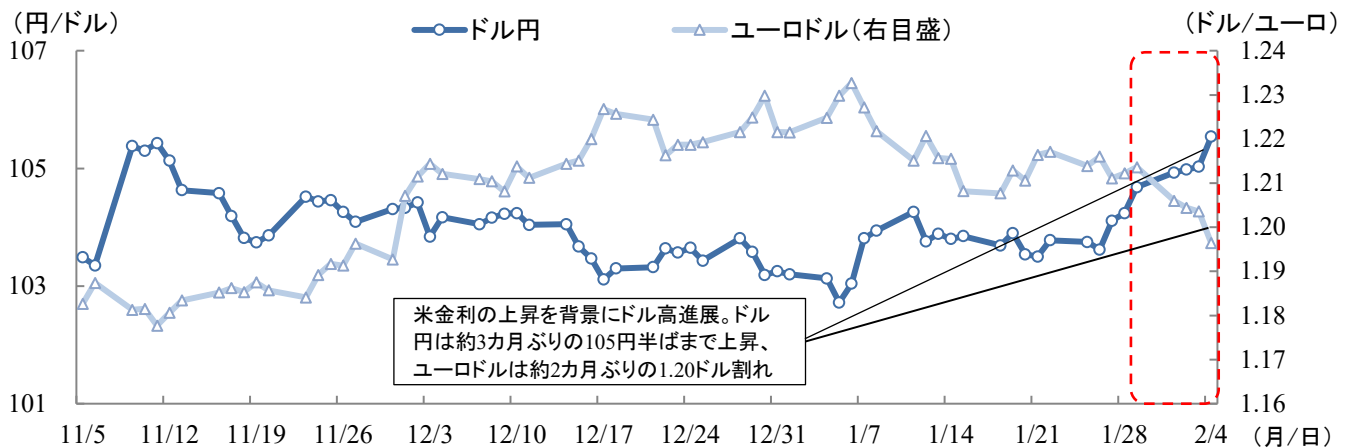
日米金利



日米株価



為替

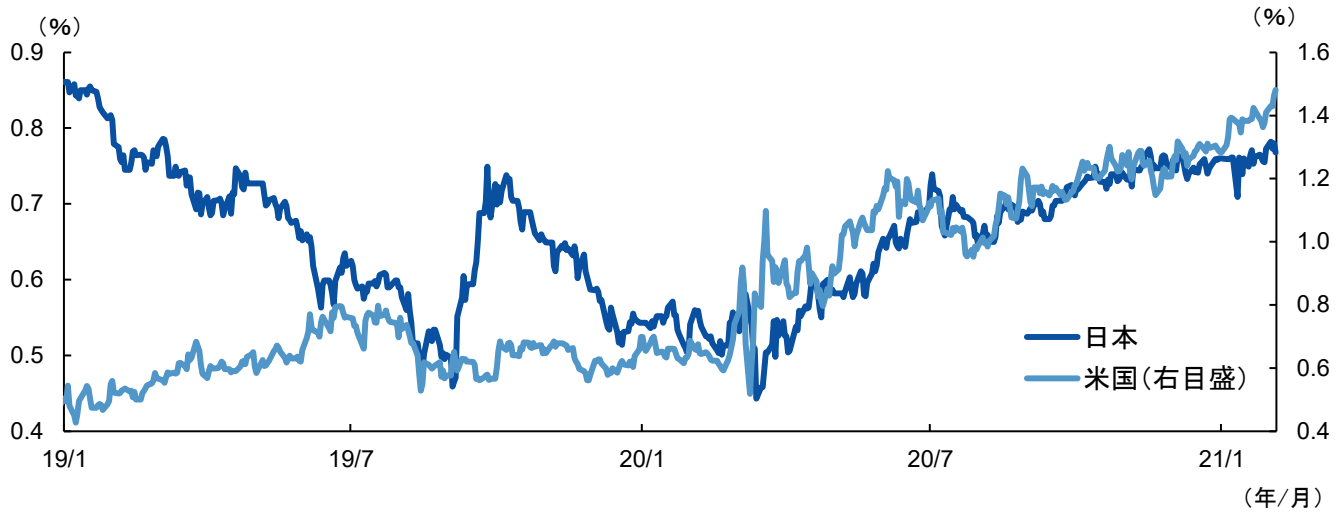


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【 5年－30年国債利回り差の推移 】

5年－30年国債利回り差は日米ともに拡大

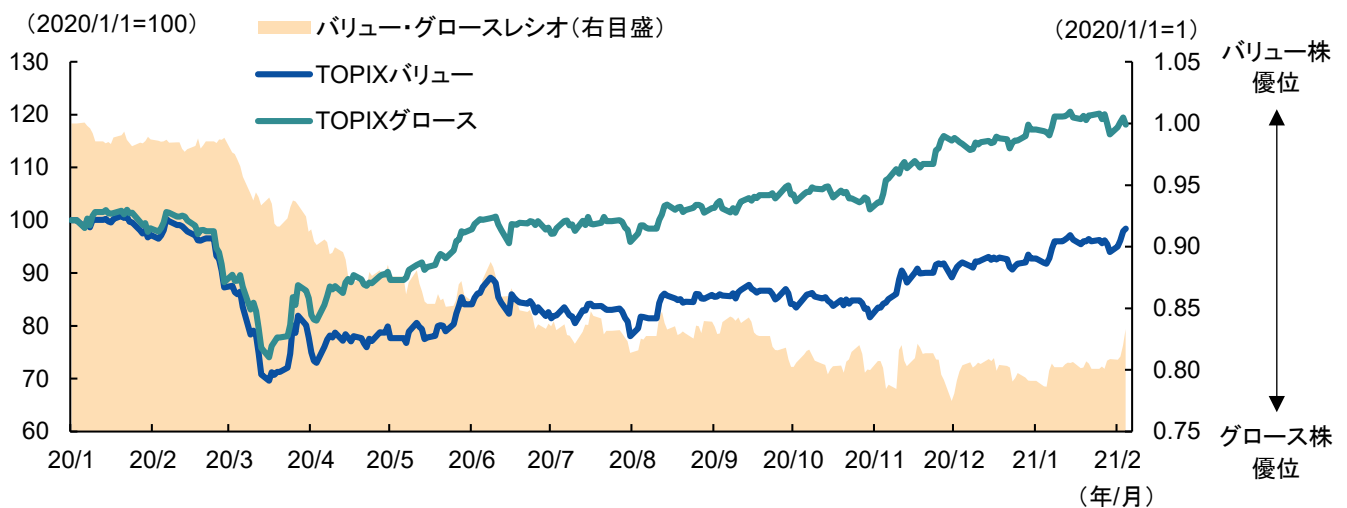


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】日本の5年－30年国債利回り差は約2年ぶりの水準まで拡大している。背景には、米国の5年－30年国債利回り差が景気回復期待を受けて約5年半ぶりの水準まで拡大していることや、3月の日銀による金融政策「点検」への警戒感がある。30年国債入札(2/4)は無難に通過したものの、米国の超長期金利の上昇や「点検」を警戒した買い控えによって、今後も日本の超長期金利は低下しにくい地合いが続くだろう。

【 TOPIX バリューストック・グロース指数の推移 】

日本株はバリューストックに上昇の兆し

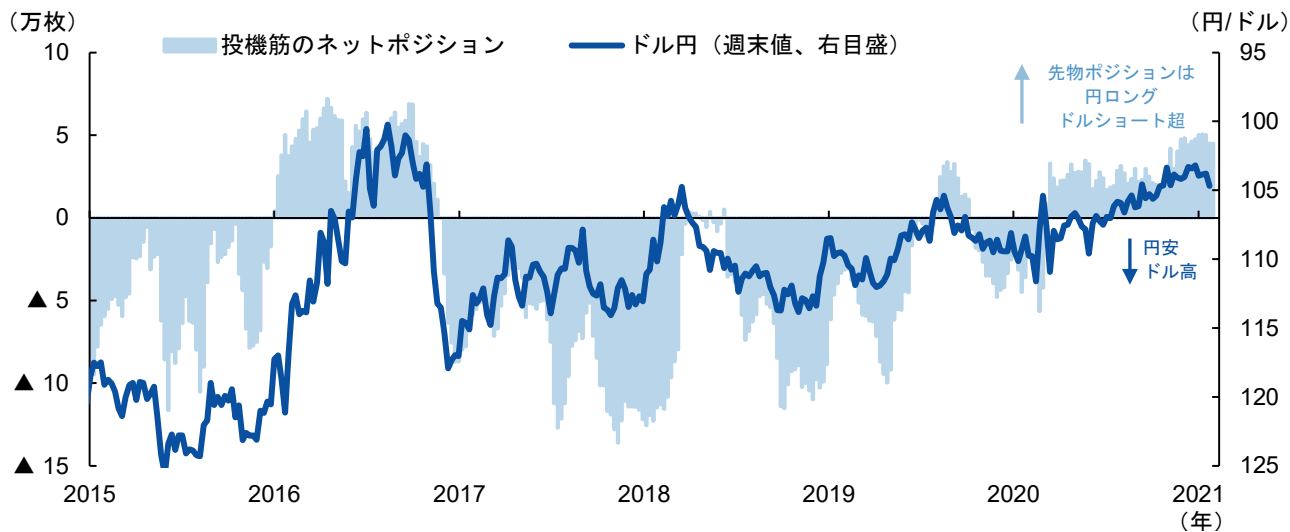


(出所) Refinitiv より、みずほ総合研究所作成

【解説】これまでのけん引役であったグロース株に頭打ち感がある一方で、バリューストックに上昇の兆しがみられる。発表されている企業決算がおおむね良好な結果であることに加えて、新型コロナウイルス新規感染者数の増加に歯止めがかかっていることで、宣言解除後の国内景気回復への期待が高まっているようだ。もっとも、国内でのワクチン普及や宣言解除後の景気回復には依然として不透明感が強く、バリューストック上昇の持続性は乏しい可能性があり、注意が必要だ。

【ドル円相場と投機筋のネットポジション】

円安地合いの続く中、投機筋の円買い持ちポジションは高水準で推移

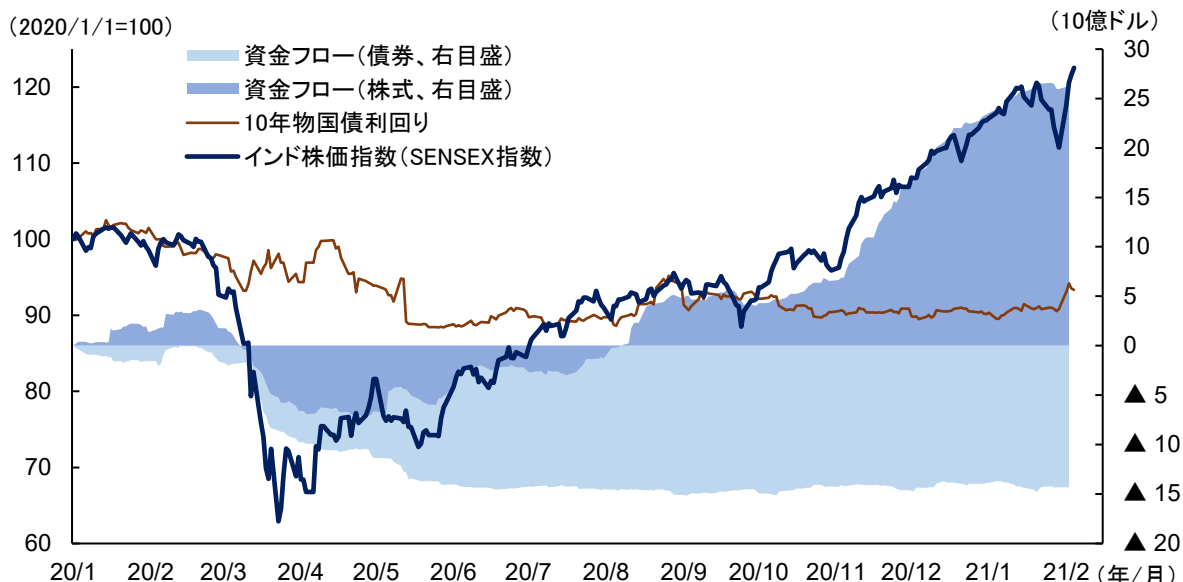


(注) ネットポジションは、シカゴ IMM 通貨先物非商業部門ネットポジション
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】今週のドル円相場は、米長期金利の上昇を背景にドルが買われ、約3カ月ぶりとなる105円台半ばまで円安が進展した。年初以降、ドル円相場は米金利の上昇に連動し、ドル高円安基調で推移している。一方、投機筋の円買い持ちポジションは依然高水準が続く。米国株式市場を巡る混乱が一服し、金融市場が再びリスクオンムードとなるなかで、円安地合いが続けば、ポジションの解消(円売り)がドル高円安を加速させる可能性もあり、注意が必要だ。

【インド金融市場】

予算案の発表を機に、インド株は上昇



(注) 資金フローは、非居住者による株式・債券投資の2020年初からの累積額
(出所) Bloomberg、IIF より、みずほ総合研究所作成

【解説】昨年終盤より、国外からの資金フローに支えられ堅調な推移をみせていたインド株は、21年度予算案の発表(2/1)を機に足元で再上昇した。予算案が、市場予想より財政赤字の拡大を容認する内容だったことが背景だが、一方で、従前より余力が限られるとされていた財政の規律が懸念され長期金利は上昇している。現在の株価は、比較的流動性が高い国外資金に支えられている面もあり、必ずしも盤石ではないことは留意すべきであろう。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
1/29(金)	日 新設住宅着工戸数(12月) 季調済年率	78.4万戸	81.5万戸	82.0万戸
	消費動向調査(1月) 消費者態度指数	29.6	29.0	31.8
	米 個人所得(12月) 前月比	+0.6%	+0.1%	R ▲1.3%
	消費支出(12月) 前月比	▲0.2%	▲0.4%	R ▲0.7%
	コアPCEデフレーター(12月) 前年比	+1.5%	+1.3%	+1.4%
	雇用コスト指数(10~12月期) 前期比	+0.7%	+0.5%	7~9月期 +0.5%
1/30(土)	米 中古住宅販売仮契約指数(12月) 前月比	▲0.3%	▲0.5%	R ▲2.5%
	ミシガン大消費者信頼感指数(1月速報)	79.0	79.4	1月速報 79.2
1/31(日)	中 製造業PMI(1月)	51.3	51.6	51.9
	非製造業PMI(1月)	52.4	55.0	55.7
	・感染再拡大をうけ製造業PMIは51.3(12月:51.9)から2カ月連続で低下 主に感染拡大がみられる中国東北部を中心に、生産や新規受注が低下。雇用環境の悪化、 サプライヤー配送時間の遅延といった影響も。世界的な感染再拡大の影響で、新規輸出受注も低下 ・非製造業PMIも52.4と前月(55.7)から大幅に低下し、2020年3月以来の低水準に 国家統計局のコメントによると、宿泊・飲食、娯楽、交通など感染動向に脆弱な業種で業況悪化 ・当局は感染抑制を目的に春節前後の移動自粛を呼びかけ、1-3月期の成長下押し要因に			
2/1(月)	米 製造業ISM指数(1月)	58.7	60.0	R 60.5
	中 財新製造業PMI(1月)	51.5	52.6	53.0
2/2(火)	日 10年利付国債入札:最高利回り0.054%、平均利回り0.053%、入札倍率3.42倍			
	欧 ユーロ圏GDP速報(10~12月期速報) 前期比	▲0.7%	▲0.9%	R 7~9月期 +12.4%
2/3(水)	日 若田部日銀副総裁挨拶(神奈川県金融経済懇談会)			
	米 非製造業ISM指数(1月)	58.7	56.7	R 57.7
	・1月のISMサービス業景況指数は58.7と事前予想に反して改善、2019年2月以来の高水準となり、 業況の堅調さを示す結果 ・雇用指数も大幅に改善する一方、物流遅延やコスト上昇圧力は引き続き残存、業況改善への重石に ・今後も供給制約による下押しが続くとみられるが、感染ペースの鈍化や経済対策効果が サービス業の堅調さを支えていく見通し			
	中 財新サービス業PMI(1月)	52.0	55.5	56.3
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(1月速報) 前年比	+0.9%	+0.6%	▲0.3%
	泰 金融政策決定会合	・政策金利を0.5%に据え置き		
2/4(木)	日 30年利付国債入札:最高利回り0.665%、平均利回り0.662%、入札倍率3.47倍			
	英 英中銀金融政策委員会(3・4日)	・金融政策を維持		
2/5(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](12月) 前年比	▲0.6%	▲1.8%	+1.1%
	印 金融政策決定会合(3-5日)			

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、
 尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
2/5(金)	日 先行DI 一致DI 先行CI 一致CI 景気動向指数(12月速報)	N.A.	100.0%	100.0%	
		N.A.	100.0%	88.9%	
		95.2	96.4	94.3	
		87.8	89.0	89.4	
	米 雇用統計(1月) 失業率 非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月差 前月比	6.7% +105千人 +0.3%	6.7% ▲140千人 +0.8%	6.7% +336千人 +0.3%
米 貿易収支(12月)	財・サ収支	▲657億 _{ドル}	▲681億 _{ドル}	▲631億 _{ドル}	
印 金融政策決定会合(3-5日)					
2/8(月)	日 国際収支(12月速報)	経常収支 (前年比)	+10,821億円 +98.6%	+18,784億円 +29.0%	+21,447億円 +15.7%
		貿易収支 (前年比)	+9,411億円 +1240.6%	+6,161億円 -	+9,711億円 +333.3%
	日 景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	30.0	35.5	45.6
	10年物価連動国債入札				
2/9(火)	日 毎月勤労統計(12月速報)	名目賃金 前年比	▲4.7%	▲1.8%	▲0.7%
		M2 前年比	+9.2%	+9.2%	+9.1%
		M3 前年比	+7.6%	+7.6%	+7.6%
	日 マネーストック(1月速報)	広義流動性 前年比	N.A.	+5.4%	+5.3%
米 3年国債入札					
2/10(水)	日 国内企業物価指数(1月)	前月比	+0.4%	+0.5%	▲0.1%
		前年比	▲1.7%	▲2.0%	▲2.3%
	米 消費者物価指数(1月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	+0.4% +0.2%	+0.4% +0.1%	+0.2% +0.2%
	10年国債入札				
2/11(木)	日 建国記念の日(日本休場)				
	米 30年国債入札				
	比 金融政策決定会合				

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、
尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

2月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1	新車販売台数(1月)	1	米 製造業ISM指数(1月)
2	10年利付国債入札	2	
3	若田部日銀副総裁挨拶(神奈川県金融経済懇談会)	3	米 非製造業ISM指数(1月)
4	30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期暫定) 製造業新規受注(12月) 英 英中銀金融政策委員会(3・4日)
5	家計調査(12月), 景気動向指数(12月速報)	5	米 雇用統計(1月), 貿易収支(12月)
6		6	
7		7	
8	10年物価連動国債入札 景気ウォッチャー調査(1月) 国際収支(12月速報)	8	
9	マネーストック(1月速報) 毎月勤労統計(12月速報)	9	米 3年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 CPI(1月) 連邦財政収支(1月), 10年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 30年国債入札
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
13		13	
14		14	
15	GDP(10~12月期1次速報) 設備稼働率(12月)	15	米 ワシントン誕生日(米国休場)
16	5年利付国債入札 第3次産業活動指数(12月)	16	米 ネット対米証券投資(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
17	機械受注統計(12月) 貿易統計(1月)	17	米 FOMC議事録(1/26・27分), 小売売上高(1月) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) PPI(1月)
18	20年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
19	消費者物価(1月全国)	19	米 中古住宅販売件数(1月)
20		20	
21		21	
22		22	独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 景気先行指数(1月), 2年国債入札
24		24	米 新築住宅販売件数(1月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
25		25	米 耐久財受注(1月), GDP(10~12月期暫定) 7年国債入札
26	鉱工業生産(1月速報), 消費者物価(2月都区部) 商業動態統計(1月速報), 住宅着工統計(1月) 2年利付国債入札	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) シカゴPMI指数(2月) 個人所得・消費支出(1月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ形式)
27		27	
28		28	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

3月のスケジュール

国内		米国他	
1	新車販売台数(2月)	1	米 製造業ISM指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期) 労働力調査(1月) 10年利付国債入札	2	
3		3	米 非製造業ISM指数(2月), バージュブック(地区連銀経済報告)
4	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期改訂), 製造業新規受注(1月)
5		5	米 貿易収支(1月), 雇用統計(2月)
6		6	
7		7	
8	景気ウォッチャー調査(2月), 国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	8	
9	GDP(10~12月期2次速報), マネーストック(2月速報) 家計調査(1月), 毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10		10	米 CPI(2月), 連邦財政収支(2月), 10年国債入札
11	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	11	欧米 ECB政策理事会 30年国債入札
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) PPI(2月)
13		13	
14		14	
15	機械受注統計(1月) 第3次産業活動指数(1月)	15	米 ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 貿易統計(2月)	17	米 FOMC(16・17日) 住宅着工・許可件数(2月)
18		18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 景気先行指数(2月) 英 英中銀金融政策委員会(17・18日)
19	日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(2月全国)	19	
20	春分の日(日本休場)	20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(2月)
23		23	米 経常収支(10~12月期), 新築住宅販売件数(2月) 2年国債入札
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)	24	米 耐久財受注(2月), 5年国債入札
25	40年利付国債入札	25	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期) 7年国債入札
26	消費者物価(3月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 個人所得・消費支出(2月) 独 ifo景況感指数(3月)
27		27	
28		28	
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)	29	
30	商業動態統計(2月速報), 労働力調査(2月) 2年利付国債入札	30	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月)	31	米 シカゴPMI指数(3月)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

四半期スケジュール

	4月	5月	6月
日本	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札 6 家計調査(2月) 毎月勤労統計(2月速報) 30年利付国債入札 8 景気ウォッチャー調査(3月) 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月) 5年利付国債入札 12 企業物価指数(3月) 13 マネーストック(3月速報) 14 機械受注統計(2月) 19 貿易統計(3月) 設備稼働率(2月) 20 20年利付国債入札 27 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見 28 商業動態統計(3月速報) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	6 新車販売台数(4月) 7 毎月勤労統計(3月速報) 12 GDP(1~3月期1次速報) 13 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 14 マネーストック(4月速報) 17 企業物価指数(4月) 19 設備稼働率(3月) 31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 25 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報)
米国	1 製造業ISM指数(3月) 2 雇用統計(3月) 5 非製造業ISM指数(3月) 7 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) 9 PPI(3月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(3月) 連邦財政収支(3月) 30年国債入札 14 ベージ・ユーク(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月) ファイト・ルフィ7連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月) 22 中古住宅販売件数(3月) 景気先行指数(3月) 23 新築住宅販売件数(3月) 26 耐久財受注(3月) 2年国債入札 5年国債入札 27 7年国債入札 カファリス・ド 消費者信頼感指数(4月) 28 FOMC(27・28日) 29 GDP(1~3月期速報) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)	3 製造業ISM指数(4月) 4 貿易収支(3月) 5 非製造業ISM指数(4月) 6 労働生産性(1~3月期暫定) 7 雇用統計(4月) 12 CPI(4月) 連邦財政収支(4月) 13 PPI(4月) 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 18 住宅着工・許可件数(4月) 19 FOMC議事録(4/27・28分) 20 ファイト・ルフィ7連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 21 中古住宅販売件数(4月) 25 新築住宅販売件数(4月) カファリス・ド 消費者信頼感指数(5月) 27 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 耐久財受注(4月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月) 個人所得・消費支出(4月)	1 製造業ISM指数(5月) 2 ベージ・ユーク(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3月期改訂) 非製造業ISM指数(5月) 4 雇用統計(5月) 8 貿易収支(4月) 10 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) PPI(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16 FOMC(15・16日) 住宅着工・許可件数(5月) 17 ファイト・ルフィ7連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 23 経常収支(1~3月期) 新築住宅販売件数(5月) 24 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 耐久財受注(5月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) 29 カファリス・ド 消費者信頼感指数(6月) 30 シカゴPMI指数(6月)
欧州	22 ECB政策理事会	6 英中銀金融政策委員会(5・6日)	10 ECB政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24日)

予定は変更の可能性があります
 (出所) みずほ総合研究所作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	1/28	1/29	2/1	2/2	2/3	2/4	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.20500	0.20188	0.19550	0.19225	0.19513	0.19263	▲ 0.009
ユーロドル金先 (Mar21)	99.825	99.840	99.840	99.840	99.830	99.835	▲ 0.005
米国債(10年、%)	1.045	1.066	1.079	1.096	1.137	1.139	0.074
スワップ金利(10年、%)	1.087	1.109	1.129	1.153	1.202	1.212	0.103
独国債(10年、%)	▲ 0.539	▲ 0.518	▲ 0.516	▲ 0.489	▲ 0.464	▲ 0.454	0.064
英国債(10年、%)	0.287	0.327	0.321	0.349	0.371	0.440	0.113

[内外株式]

	1/28	1/29	2/1	2/2	2/3	2/4	前週末比
ダウ平均(ドル)	30,603.36	29,982.62	30,211.91	30,687.48	30,723.60	31,055.86	1073.24
S&P500指数	3,787.380	3,714.240	3,773.86	3,826.31	3,830.170	3,871.74	157.50
NASDAQ総合指数	13,337.16	13,070.69	13,403.39	13,612.78	13,610.54	13,777.74	707.05
日経平均(円)	28,197.42	27,663.39	28,091.05	28,362.17	28,646.50	28,341.95	678.56
TOPIX(Pt.)	1,838.85	1,808.78	1,829.84	1,847.02	1,871.09	1,865.12	56.34
出来高(百万株)	2,137.65	1,576.35	1,145.53	1,168.98	1,374.38	1,344.43	▲ 231.92
売買代金(億円)	48,334.65	32,329.26	25,118.13	25,772.82	27,863.10	28,045.80	▲ 4283.46
日経JASDAQ平均(円)	3,799.08	3,774.68	3,793.63	3,824.66	3,836.47	3,825.03	50.35

[円金利]

	1/28	1/29	2/1	2/2	2/3	2/4	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	0.000
ユーロ円金先 (Mar21)	100.050	100.050	100.055	100.055	100.055	100.055	0.005
新発国債(10年、%)	0.035	0.055	0.055	0.050	0.055	0.055	0.000
長国先物 (Mar21)	151.93	151.82	151.76	151.75	151.74	151.67	▲ 0.15
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.045	▲ 0.040	▲ 0.042	▲ 0.039	▲ 0.037	▲ 0.033	0.008

[為替]

	1/28	1/29	2/1	2/2	2/3	2/4	前週末比
円/\$	104.24	104.68	104.93	104.98	105.03	105.54	0.86
\$/EUR	1.2122	1.2136	1.2060	1.2044	1.2036	1.1964	▲ 0.0172
円/EUR	126.35	127.13	126.55	126.43	126.41	126.25	▲ 0.88

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

2021年1月22日 2021年度の年金額は0.1%引き下げ ～将来世代の給付水準確保に向けた改革を～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf>

2021年1月18日 コロナ・ショックでも変わらない新興国産業の成長性
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf>

2021年1月12日 綱渡りが続くブラジル財政 ～問われる巨額財政出動の出口戦略～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us210112.pdf>

2021年1月8日 二度目の緊急事態宣言の影響 ～2020年度の経済成長率は▲0.3%Pt 低下の見通し～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210108.pdf>

2020年12月25日 2021年の中国の経済政策方針 ～慎重に出口戦略を模索しつつ、構造問題対応に着手～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225a.pdf>

2020年12月25日 コロナ禍におけるASEANでのSDGs ～デジタル化推進や域内での協力体制の強化が重要に～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225.pdf>

2020年12月23日 追加経済対策の効果と課題 ～コロナ対策と経済構造転換の二兎を追う～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp201223.pdf>

<内外経済見通し>

2020年12月10日 2020・2021年度 内外経済見通し
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf

2020年9月8日 2020・2021年度 内外経済見通し 2020年4-6月期 GDP 2次速報後
～感染再拡大への懸念から日本経済の先行き回復ペースは緩慢～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_200908.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296